

平成29事業年度

事業報告書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

— 目 次 —

I. 国民の皆様へ	1
1. 事業の概要	1
(1) 中小企業退職金共済制度	1
(2) 勤労者財産形成促進制度（財形持家融資制度）	1
(3) 雇用促進融資制度	2
2. 平成 29 年度の概況	2
3. 当面の主要課題	3
(1) 資産の運用	3
(2) 確実な退職金支給のための取組	3
(3) 加入促進対策の効果的实施	4
(4) サービスの向上	4
(5) 財形持家融資制度の運営・利用促進	4
(6) 契約の適正化の推進	4
II. 法人の基本情報	4
1. 法人の概要	4
(1) 目的	4
(2) 業務内容	4
(3) 沿革	5
(4) 設立に係る根拠法	5
(5) 主務大臣（主務省所管課等）	5
(6) 組織図その他法人の概要	6
2. 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地	6
3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）	6
4. 役員の名、役職、任期、担当及び経歴	7
5. 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数	7
6. 審議等機関	7
(1) 人数	8
(2) 業務内容	8
(3) 構成員の名	8
III. 財務諸表の要約	9
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10

3. キャッシュ・フロー計算書	11
4. 行政サービス実施コスト計算書	11
財務諸表の科目の説明（主なもの）	
①貸借対照表	12
②損益計算書	13
③キャッシュ・フロー計算書	14
④行政サービス実施コスト計算書	15
IV. 財務情報	16
1. 財務諸表の概要	16
(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	16
(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	21
(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	22
(4) 目的積立金の申請及び取崩内容	24
(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	24
2. 重要な施設等の整備等の状況	25
3. 予算及び決算の概況	26
4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	27
V. 事業の説明	27
1. 財源の内訳	27
2. 財務情報及び業務実績の説明	29
VI. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況	32

I. 国民の皆様へ

1. 事業の概要

(1) 中小企業退職金共済制度

中小企業退職金共済制度は、中小企業の事業主の相互共済の仕組みと国の援助によって退職金制度を確立して、従業員の福祉の増進と企業の振興に寄与することを目的に、中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号。以下「中退法」という。）に基づいて昭和34年に発足した制度です。独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）は同法によって設立され、この事業の運営に当たっています。退職金共済事業は以下のとおり大きく2つに分けることができます。

① 一般の中小企業退職金共済事業

中小企業の従業員（雇用形態を問わない）を対象とし、事業主（共済契約者）が掛金を納付し、当該従業員が退職したときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

② 特定業種退職金共済事業

特定業種（厚生労働大臣が指定：現在、建設業、清酒製造業、林業の三業種）において期間雇用される従業員を対象とし、共済手帳に事業主（共済契約者）が雇用日数に応じ共済証紙を貼付し、当該従業員が業界で働くことをやめたときに、機構から当該従業員に退職金が給付される仕組みです。

当機構は、一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）事業、建設業退職金共済（以下「建退共」という。）事業、清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という。）事業及び林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業の各事業において、『退職金制度への着実な加入』のため、加入促進対策の効果的実施・加入者サービスの向上を図るとともに、『確実な退職金の支給』のために退職金未請求対策及び共済手帳長期未更新対策を進めています。また、『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』のため、財務内容の改善・業務運営の効率化を図っています。

(2) 勤労者財産形成促進制度（財形持家融資制度）

勤労者財産形成促進制度は、勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的に勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）に基づいて発足した制度で、このうち財形持家融資制度は、財形貯蓄を行っている勤労者の持家取得、勤労者の持家である住宅の改良に要する資金を、機構が、事業主等を通じて勤労者に融資する制度です。

当機構は、『財形持家融資制度の普及・促進』のため、中小企業に対する情報提

供の充実等を図っています。

(3) 雇用促進融資制度

雇用促進融資制度は、中小企業における労働力の確保、産業・地域間との労働力移動の円滑化を図るため企業内福利厚生施設を設置・整備する事業主を金融面から支援する制度で、財政投融资資金を原資として、事業主に対し、労働者住宅設置資金・福祉施設設置資金を長期・低利で融資する制度でしたが、特殊法人等整理合理化計画等により、平成 14 年度から新規貸付業務が廃止されました。

当機構は、同制度に係る債権の管理回収業務を行っております。

2. 平成 29 年度の概況

当機構の事業の柱の 1 つである退職金共済事業について、その使命の 1 つである『退職金制度への着実な加入』については、効果的な加入促進対策を講じた結果、機構全体として 494,157 人の加入実績となり、年度の加入目標数 427,220 人に対し約 115.7%と目標を達成しました。事業ごとにみても、中退共 377,684 人（目標達成率約 116.6%）、建退共 114,720 人（同 113.6%）、清退共 127 人（同 105.8%）、林退共 1,626 人（同 77.4%）となっており、林退共は目標数に届かなかったものの、全体としては目標を達成しております。

また、『確実な退職金の支給』という使命については、中退共事業における退職金未請求問題及び建退共事業・清退共事業・林退共事業における共済手帳長期未更新問題において、中期計画に基づき、共済契約者を通じて被共済者の住所等を把握し、当該被共済者に退職金請求及び共済手帳更新を促す取組等を進め、確実な支給に向けた取組を進めているところです。

『将来にわたる確実な退職金給付のための財務基盤の確保』を図るための資産運用については、各事業における「資産運用の基本方針」に基づき、健全性の向上に必要な収益の確保を目指し、最適な資産配分である基本ポートフォリオの維持に努めました。その結果、平成 29 年度の資産運用は、先進国の緩やかな景気拡大と堅調な企業業績を背景に、内外株式市況が大きく上昇したため、委託運用で大きな収益を計上しました。また、自家運用においては、金利が低迷を続けたことにより、更に利回りが低下したものの、安定した収益を確保いたしました（31 ページ「表 2」参照）。

これらの取組の結果、退職金共済事業については、加入促進対策の効果的な実施などにより、一定の掛金等収入を確保することができましたが、平成 29 年度における退職金共済事業の当期利益金は 54,182 百万円となり、林退共事業の累積欠損金は効率的な資産運用や経費削減により、平成 28 年度末時点の 776 百万円から 204 百万円解消し、572 百万円に減少いたしました（32 ページ「表 3」参照）。

なお、資産運用は市場の動向に大きく左右されるものであり、中長期的観点から行うべきものであることから、今後とも、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施してまいります。

勤労者財産形成促進事業については、『財形持家融資制度の普及・促進』のため、厚生労働省等関係機関と連携を深めるとともに、事業主団体等外部団体に制度の普及のための取組を委託する等により、効果的な制度の周知を図り、平成 27 年度から引き続き 18 歳以下のお子様等を扶養されている方に対する金利引き下げ特例措置を実施（401 件：約 7,288 百万円）しました。平成 29 年度の貸付決定実績については、貸付決定件数が 547 件、貸付決定金額が約 9,447 百万円と対前年度比で減少しておりますが、貸付決定のうち子育て特例措置による貸付が 7 割以上を占めており、関係機関との連携をさらに密にし『財形持家融資制度の普及・促進』に努めてまいります。

なお、当期純利益 810 百万円を確保できたことから、積立金として整理しました。退職金共済事業、勤労者財産形成促進事業及び雇用促進事業の全体についてみると、平成 29 年度の当期利益金は 55,068 百万円となっております。

3. 当面の主要課題

機構は、第 4 期中期目標期間（平成 30 年度から平成 34 年度の 5 年間）に取り組むべき課題として定めた第 4 期中期計画に基づき、主に以下のような事項に取り組んでまいります。

(1) 資産の運用

各退職金共済事業の資産運用は、資産運用委員会の議を経て作成又は変更する基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づいて実施し、退職金支給に必要な流動性を確保しつつ、中期的に事業の運営に必要な利回りを最低限のリスクで確保してまいります。また、資産運用の健全性を確保するため、資産運用委員会による資産運用の状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視を徹底し、その結果を事後の資産運用に反映いたします。

(2) 確実な退職金支給のための取組

中退共事業においては、新たな退職金未請求者の発生を防止するため、加入時に、共済契約者を通じ、被共済者に対して加入したことを通知すること、退職後、一定期間経過後も退職金が未請求である者に対し、機構から直接請求を促すこと等の取組を行います。

また、未請求者縮減のための周知広報を実施するほか、共済契約者及び被共済者並びに退職金未請求者等に対するアンケート調査の実施等により、未請求原因の分析を行い、その結果をその後の取組に活用してまいります。

建退共事業、清退共事業及び林退共事業においては、加入時に、被共済者に対する加入通知を継続して行うとともに、共済手帳の更新時等においても、被共済者の住所を把握いたします。

また、未更新期間が 3 年経過時点で行う現況調査において、住民基本台帳ネットワーク等も活用しながら住所把握に努め、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求等の手続を取るよう要請してまいります。

(3) 加入促進対策の効果的実施

各退職金共済事業において、産業や労働需給の動向や加入勸奨対象を的確に把握すること、関係事業主団体等との連携強化等を行うことなどにより、効率的かつ効果的に加入促進対策を講じてまいります。

(4) サービスの向上

各退職金共済事業において、加入者等が行う諸手続や提出書類の合理化、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図るとともに、情報提供の充実、加入者等からの照会・要望等への適切な対応、積極的な情報の収集及び活用を行ってまいります。

(5) 財形持家融資制度の運営・利用促進

財形持家融資制度については、適切な貸付金利の設定等により、自立的な財政規律の下、安定的かつ効率的な財政運営を実施いたします。また、必要に応じ、関係機関と連携しつつ、財形持家融資制度のみならず、財形制度全体の周知を行うなど、利用者の減少を踏まえた利用促進対策に取り組んでまいります。

(6) 契約の適正化の推進

公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、機構の「調達等合理化計画」に基づき取組を着実に実施いたします。契約については、原則として一般競争入札によるものとし、企画競争や公募を行う場合には、競争性及び透明性が十分確保される方法により実施してまいります。

II. 法人の基本情報

1. 法人の概要

(1) 目的

機構は、中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与するために、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神に基づき、その拠出による退職金共済制度を運営すること及び勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことを目的としております。(中退法第1条及び第58条)

(2) 業務内容

当機構は、上記(1)の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 中退共事業、建退共事業、清退共事業及び林退共事業
- ② 勤労者財産形成促進事業
- ③ 上記①及び②に掲げる事業に附帯する業務

なお、以下の業務につきましては、既に廃止されておりますが、貸し付けた資金に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行うこととされております。

- ① 加入事業主に対する資金の貸付業務(平成14年11月に廃止。(中退法の一部を改正する法律(平成14年法律第164号)附則第5条))

- ② 財形持家分譲融資（平成 19 年 4 月に廃止。（中退法附則第 2 条第 1 項第 2 号））
- ③ 財形教育融資（平成 23 年 9 月に廃止。（中退法附則第 2 条第 1 項第 3 号））
- ④ 雇用促進融資（平成 14 年 3 月に廃止。（中退法附則第 2 条第 1 項第 4 号））

(3) 沿革

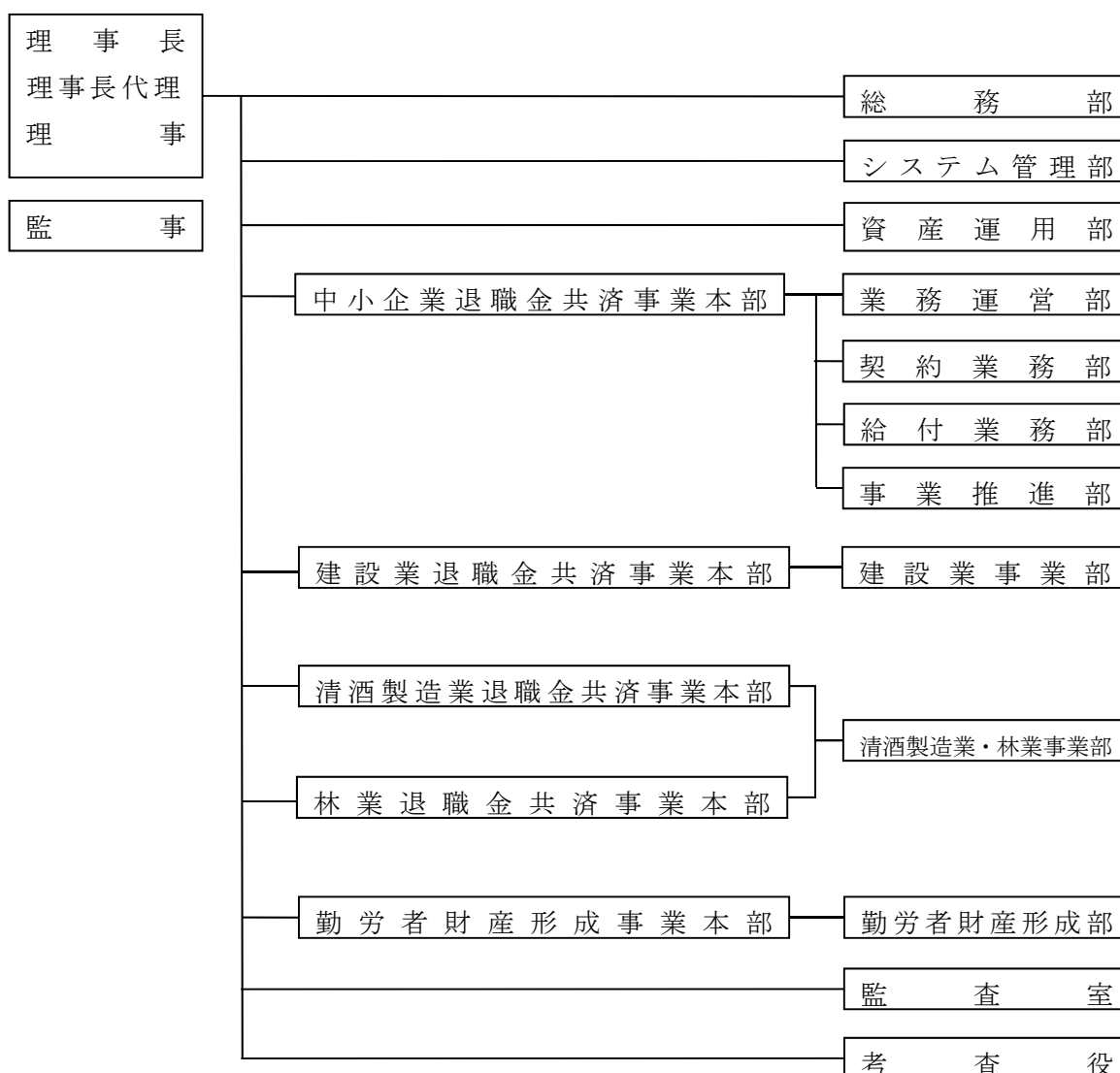
昭和 34 年	7 月	1 日	「中小企業退職金共済事業団」設立
昭和 39 年	10 月	15 日	「建設業退職金共済組合」設立
昭和 42 年	9 月	1 日	「清酒製造業退職金共済組合」設立
昭和 56 年	10 月	1 日	「建設業・清酒製造業退職金共済組合」設立 (「建設業退職金共済組合」「清酒製造業退職金共済組合」統合)
昭和 57 年	1 月	1 日	「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」名称変更 (林業退職金共済事業の開始)
平成 10 年	4 月	1 日	「勤労者退職金共済機構」設立 (「中小企業退職金共済事業団」「建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合」統合)
平成 15 年	10 月	1 日	「独立行政法人勤労者退職金共済機構」設立 (特殊法人から独立行政法人に移行)
平成 23 年	10 月	1 日	「独立行政法人雇用・能力開発機構」の解散に伴う業務移管により勤労者財産形成促進事業を開始

(4) 設立に係る根拠法
中退法

(5) 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課）

(6) 組織図その他法人の概要



2. 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

東京都豊島区東池袋1丁目24番1号

3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	2	-	-	2
資本金合計	2	-	-	2

4. 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	水野 正望	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		三菱製紙(株)代表取締役専務執行役員 (株)三菱東京UFJ銀行常務執行役員
理 事 (理事長代理) (常勤)	稗田 昭人	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日 (再任) 自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 31 年 9 月 30 日	建退共※1 担 当	国土交通省大臣官房総括監察官
理 事 (常勤)	三富 則江	自 平成 29 年 7 月 11 日 至 平成 29 年 9 月 30 日 (再任) 自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 31 年 9 月 30 日	内部統制 総 務 清退共※1 林退共※1 担 当	中央労働災害防止協会総務部長 厚生労働省大臣官房付
理 事 (常勤)	西川 広親	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日 (再任) 自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 31 年 9 月 30 日	資産運用 システム 中退共※1 財 形※1 担 当	日本銀行国際局審議役
監 事 (常 勤)	稲見 弘佳	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 ※2		独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部建設業事業 部長兼資産運用部長
監 事 (非常勤)	東 健作	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 ※2		独立行政法人勤労者退職金共済機構理事 ドイツ証券(株)投資銀行本部マネー ング・ディレクター

※1事業本部長

※2監事の任期満了日は、平成29年度の財務諸表が厚生労働大臣に承認された日

5. 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は平成 29 年度末現在 256 人（前期末比増減なし）であり、平均年齢は 40 歳（前期末 40 歳）となっています。このうち、国等からの出向者は 5 人、民間からの出向者は 1 人、平成 30 年 3 月 31 日退職者は 8 人です。

6. 審議等機関

機構に、特定業種退職金共済事業の円滑な運営を図るため、特定業種ごとに、「運営委員会」を置くこととされている（中退法第 67 条）ほか、平成 27 年 10 月 1 日か

ら、退職金共済業務に係る業務上の余裕金の運用に関する業務の適正な運営を図るため、「資産運用委員会」を置くこととされています（中退法第 69 条の 2）。

【運営委員会の概要】

- (1) 人 数 3 業種、各 20 名以内
- (2) 業務内容 ① 特定業種退職金共済規程の変更の審議
 ② 業務方法書の変更の審議
 ③ 通則法第 30 条第 1 項に規定する中期計画の審議
 ④ 通則法第 31 条第 1 項に規定する年度計画の審議
 ⑤ 上記に掲げるもののほか、当該特定業種に係る業務の運営に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

建設業退職金共済事業		清酒製造業退職金共済事業		林業退職金共済事業	
近藤 晴貞	川原 哲博	篠原 成行	林 眞二	佐藤 重芳	前川 收
岩田 圭剛	岩崎 成敏	大倉 治彦	新城猪之吉	中崎 和久	甲斐 若佐
千葉 嘉春	山内 隆司	小西新太郎	中島 善二	齋藤 司	吉条 良明
飯塚 恒生	豊田 剛	佐浦 弘一	南部 隆保	江連比出市	松原 正和
渡邊 勇雄	才賀清二郎	本坊 松美	三宅 清嗣	酒井 茂英	日高勝三郎
吉光 武志	長谷川 勉	岡本 佳郎	吉田 映治	村松 幹彦	榎本 長治
山下 晃	清水 琢三	古賀 明	江崎 俊介	青合 幹夫	岡橋 清元
奥村太加典	増永 修平	黄金井康巳	吉村 浩平	山本 陽一	佐合 隆治
岡野 益巳	奥村 洋治	廣瀬 淳一	玉那覇美佐子	前田 幸己	岩田 茂樹
井森 浩視	白石 達	山邑太左衛門		高山 康人	安樂 勝彦

【資産運用委員会の概要】

- (1) 人 数 資産運用委員 5 人以内。
- (2) 業務内容 ① 中退法第 78 条第 1 項に規定する基本方針（資産運用の基本方針）の作成又は変更の審議
 ② 退職金共済業務に係る資産運用状況その他の運用に関する業務の実施状況の監視
 ③ 上記に掲げるもののほか、資産運用業務に関し特に重要な事項の審議

(3) 構成員の氏名 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

- 委員長 村上 正人
 委員長代理 徳島 勝幸
 委員 稲垣 聰
 委員 小枝 淳子
 委員 中島 英喜

Ⅲ. 財務諸表の要約

1. 貸借対照表 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	
現金・預金等	150,102
有価証券	317,042
金銭信託	2,361,915
財形融資貸付金	396,095
財形融資資金貸付金	13,436
その他	6,696
固定資産	
有形固定資産	465
無形固定資産	619
投資その他の資産	3,061,625
投資有価証券	2,860,362
その他	201,263
資産合計	6,307,994
負債の部	
流動負債	
一年以内返済予定の長期借入金	76,271
一年以内返済予定の財形住宅債券	84,675
未払給付金	4,741
前受金	3,616
その他	1,223
固定負債	
共済契約準備金	5,332,513
支払備金	97,698
責任準備金	5,234,815
財形住宅債券	243,704
退職給付引当金	2,965
その他	383
負債合計	5,750,092

純資産の部	
資本金	
政府出資金	2
資本剰余金	
損益外減損損失累計額	△6
利益剰余金	557,907
純資産合計	557,903
負債純資産合計	6,307,994

(注) 単位未満四捨五入。

2. 損益計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	538,600
業務費	
人件費	2,027
退職給付金	395,960
運用費用	401
減価償却費	134
支払備金繰入	4,367
責任準備金繰入	112,064
その他	20,478
一般管理費	
人件費	687
減価償却費	189
その他	278
財務費用	2,014
経常収益 (B)	593,657
運営費交付金収益	30
事業収益	
掛金及過去勤務掛金収入	441,222
運用収入	129,329
その他	14,673
補助金等収益	8,237
その他	165
臨時損失 (C)	0
臨時利益 (D)	10
当期純利益 (E=B-A-C+D)	55,067
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (F)	1
当期総利益 (E+F)	55,068

(注) 単位未満四捨五入。

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	111,724
退職給付金支出	△407,524
貸付けによる支出	△8,143
人件費支出	△2,602
運営費交付金収入	32
事業収入	452,372
補助金等収入	8,437
その他収入・支出	69,153
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△61,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△45,326
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	5,239
V 資金期首残高 (E)	144,685
VI 資金期末残高 (F=D+E)	149,924

(注) 単位未満四捨五入。

4. 行政サービス実施コスト計算書 (http://www.taisyokukin.go.jp/dis/dis02_03.html)

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	△46,757
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	538,600 △585,357
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外賞与見積額	0
III 引当外退職給付増加見積額	△51
IV 機会費用	0
V 行政サービス実施コスト	△46,807

(注) 単位未満四捨五入。

財務諸表の科目の説明（主なもの）

① 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（事業年度末日）における全ての資産、負債及び純資産を表示したものであります。

ア) 流動資産

現金・預金等： 現金、預金等

有価証券： 一時的に所有する有価証券又は一年以内に満期の到来する債券等

金銭信託： 信託業務を営む銀行又は信託会社への信託等

財形融資貸付金： 財形持家転貸資金、財形教育資金等の貸付金

財形融資資金貸付金： 沖縄振興開発金融公庫等への貸付金

その他： 福祉施設等設置資金貸付金
(労働者住宅設置資金貸付金、福祉施設設置資金貸付金) 等

イ) 固定資産

有形固定資産： 建物、構築物、工具器具備品など機構が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産： 電話加入権、ソフトウェア

投資有価証券： 一時的に所有するもの以外の有価証券又は一年以内に満期の到来しない債券等

その他： 破産更生債権等
(経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)

ウ) 流動負債

一年以内返済予定の長期借入金

： 財形融資及び雇用促進融資に係る資金調達のために借り入れた一年以内に返済予定の借入金

一年以内返済予定の財形住宅債券

： 財形融資に係る資金調達のために発行した一年以内に返済予定の債券

未払給付金： 当事業年度内に確定した被共済者（加入従業員）に支払う退職給付金及び解約手当給付金（以下「退職金等」という。）の支払未済額

前受金： 共済契約者（加入事業主）から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金

その他： 預り補助金等（国から交付を受ける補助金のうち、不用額として翌年度に返納を予定するもの）等

エ) 固定負債

- 支払備金 : 当事業年度末までに以下に該当するものの退職金等の金額を計上
- ・ 請求を受けたが支払未済のもの
 - ・ 退職届の提出があったもの及び退職等と認められるもの
- 責任準備金 : 被共済者(加入従業員)の将来の退職金の支払に備えるため、厚生労働省令により、厚生労働大臣及び厚生労働省労働基準局勤労者生活課長の定めるところによる金額を計上
- 財形住宅債券 : 財形融資に係る資金調達のために発行した一年以内に返済予定の債券以外の債券
- 退職給付引当金 : 役職員の退職金の支給に備えるための期末要支給額及び年金基金積立不足額に係る引当金
- その他 : 長期借入金 (雇用促進融資業務に係る資金調達のために借り入れた一年以内に返済予定の借入金以外の借入金) 等

オ) 資本金

- 政府出資金 : 国からの出資金(現物出資)であり、財産的基礎を形成するもの

カ) 資本剰余金

損益外減損損失累計額

- : 機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額の累計

キ) 利益剰余金 : 機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

ク) その他有価証券評価差額金

- : 有価証券及び投資有価証券のうち、その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的債券及び関係会社株式以外の有価証券)に係る帳簿価額と時価の差額

② 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載して、当期総利益(当期総損失)を表示したものであります。

ア) 業務費

- 人件費 : 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の業務関係の職員等に要する経費
- 退職給付金 : 被共済者(加入従業員)に支給した退職金
- 運用費用 : 生命保険に係る保険事務費、金銭信託に係る時価評価損、及びその他運用に伴う費用
- 減価償却費 : 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 支払備金繰入 : 前事業年度の支払備金と当事業年度の支払備金との差額

- 責任準備金繰入： 前事業年度の責任準備金と当事業年度の責任準備金との差額
 その他： 解約手当給付金（被共済者（加入従業員）に支給した解約手当金）、財形融資業務並びに雇用促進融資業務の実施に要した経費等
- イ) 一般管理費
 人件費： 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、機構の役員及び総務関係の職員等に要する経費
 減価償却費： 固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
 その他： 雑役務費（役務の提供に対する費用）等
- ウ) 財務費用： 支払利息
- エ) 運営費交付金収益： 国から交付される運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- オ) 事業収益
 掛金及過去勤務掛金収入
 ： 共済契約者（加入事業主）から受け入れた掛金及び過去勤務掛金
 運用収入： 債券等利息、及びその他の運用収入
 その他： 貸付金利息 財形融資業務及び雇用促進融資業務における貸付金利息収入等
- カ) 補助金等収益： 退職金共済事業における共済契約者への掛金助成費として国から交付を受ける補助金及び雇用促進融資における支払利息補填費並びに事務費として国から交付を受ける補助金のうち、当期の収益として認識した収益
- キ) その他： 資産見返運営費交付金戻入（運営費交付金により取得した資産の当事業年度の減価償却費等）等

③ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分（業務活動、投資活動及び財務活動）別に表示したものであります。

ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

- ： 機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、退職金共済事業においては、共済契約者（加入事業主）から受け入れた掛金収入等、被共済者（加入従業員）へ支払う退職給付金による支出、人件費支出等が該当、財形融資及び雇用促進融資においては、債務者からの回収金収入等その他、人件費支出等が該当

イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

: 制度を安定的に運営する上で必要とされる収益を長期的に確保することを目的とした有価証券等の取得・償還等による収入支出及び機構の業務活動の実施の基礎となる固定資産等の取得・売却等による収入支出が該当

ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

: 主に貸付金の原資としている借入金及び財形住宅債券に係る収支を表し、債券の発行による収入、債券の償還による支出、長期借入れによる収入及び長期借入金返済による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約したものであります。

独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりであります。(独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。そのため、行政サービス実施コストは以下の項目により算出することとされております。)

ア) 業務費用 : 機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

イ) その他の行政サービス実施コスト

: 機構の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

ウ) 引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額

: 運営費交付金により財源措置されることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額の増減額

将来支給する賞与及び退職金については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示します。

・ 引当外賞与見積額の算出方法

当期末における引当外賞与見積額－前期末における引当外賞与見積額

・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法

当期末における引当外退職給付見積額－前期末における引当外退職給付見積額＋国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額

エ) 機会費用：政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

IV. 財務情報

1. 財務諸表の概要

以下の数値は、百万円未満を四捨五入としている。

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成29年度の経常費用は538,600百万円と、前年度比22,270百万円増（4.3%増）となっている。これは、責任準備金繰入が112,064百万円と前年度比18,919百万円増（20.3%増）となったことが主な要因であります。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は593,657百万円と、前年度比21,232百万円増（3.7%増）となっている。これは、運用収入が129,329百万円と前年度比9,297百万円増（7.7%増）となったことが主な要因であります。

(当期総損益)

上記経常損益の状況の結果、平成29年度の当期総損益は55,068百万円の利益となり（平成28年度は58,376百万円の当期総利益）、前年度比3,308百万円減となっています。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は6,307,994百万円と、前年度末比127,444百万円増となっています。これは、金銭信託が105,026百万円増となったことが主な要因であります。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は5,750,092百万円と、前年度末比72,378百万円増となっています。これは、共済契約準備金が116,432百万円増となったことが主な要因であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは111,724百万円と、前年度比1,085百万円の収入増(1.0%増)となっています。これは、事業収入が前年度比12,632百万円増(2.9%増)となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度△101,639百万円に対し△61,160百万円となっています。これは、投資有価証券の取得による支出が前年度比49,971百万円減(12.2%減)となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△45,326百万円と、前年度比6,159百万円の支出減(12.0%減)となっています。これは、勤労者財産形成促進事業等の債券の償還による支出が前年度比15,400百万円(16.2%減)となったことが主な要因であります。

表1 主要な財務データの経年比較(機構)

当機構の中期目標期間は以下のとおりである。

第1期中期目標期間：平成15年度～平成19年度

第2期中期目標期間：平成20年度～平成24年度

第3期中期目標期間：平成25年度～平成29年度

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	550,244	563,786	547,373	516,330	538,600
経常収益	733,597	754,759	478,210	572,424	593,657
当期総利益(又は当期総損失)	183,409	191,374	△68,496	58,376	55,068
資産	5,856,427	6,132,662	6,080,604	6,180,550	6,307,994
負債	5,534,756	5,619,661	5,636,135	5,677,713	5,750,092
利益剰余金(又は繰越欠損金)	321,617	512,976	444,468	502,840	557,907
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,422	122,585	98,606	110,639	111,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,909	△55,447	90,489	△101,639	△61,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,081	△58,300	△51,603	△51,484	△45,326
資金期末残高	40,839	49,677	187,169	144,685	149,924

表2 主要な財務データの経年比較（一般の中小企業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	478,976	491,447	473,069	431,687	461,371
経常収益	639,786	656,651	407,244	498,671	513,215
当期総利益（又は当期総損失）	160,810	165,591	△65,414	68,435	51,844
資産	4,294,834	4,586,408	4,571,181	4,705,830	4,853,931
負債	4,082,000	4,207,983	4,258,171	4,324,384	4,420,641
利益剰余金（又は繰越欠損金）	212,839	378,429	313,015	381,450	433,294
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,442	58,307	39,950	51,718	61,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,534	△58,247	106,007	△103,248	△58,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	△93	△59	△33	△36
資金期末残高	12,037	12,004	157,903	106,340	108,901

表3 主要な財務データの経年比較（建設業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	64,553	67,030	69,818	81,801	74,241
経常収益	83,581	89,665	64,705	69,099	76,354
当期総利益（又は当期総損失）	19,044	22,650	△4,931	△12,105	2,114
資産	924,742	964,216	976,306	991,409	1,014,764
負債	824,018	840,858	857,890	885,100	906,342
利益剰余金（又は繰越欠損金）	100,725	123,359	118,417	106,310	108,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,587	11,495	8,716	8,358	8,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,017	△1,477	△18,575	2,273	△1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29	△29	△29	△34	△35
資金期末残高	13,242	23,231	13,343	23,941	31,311

表4 主要な財務データの経年比較（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	308	278	362	207	273
経常収益	345	354	263	213	295
当期総利益（又は当期総損失）	37	77	△77	81	22
資産	5,172	5,064	4,839	4,742	4,643
負債	2,573	2,417	2,295	2,122	2,002
利益剰余金（又は繰越欠損金）	2,541	2,618	2,540	2,619	2,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△167	△186	△127	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	315	1,009	46	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0	△0	△0	△1
資金期末残高	305	453	1,276	1,195	957

表5 主要な財務データの経年比較（林業退職金共済事業等勘定）

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	1,848	1,724	2,123	1,768	1,748
経常収益	1,942	1,931	1,982	1,926	1,949
当期総利益（又は当期総損失）	94	207	△127	208	201
資産	13,788	14,039	14,343	14,710	15,124
負債	14,859	14,903	15,334	15,494	15,706
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△1,071	△864	△991	△783	△582
業務活動によるキャッシュ・フロー	△139	△3	90	150	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299	51	1,202	△316	△899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△1	△1	△1	△1
資金期末残高	472	519	1,811	1,644	937

表6 主要な財務データの経年比較（財形勘定）

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	5,095	4,051	3,639	2,859	2,765
経常収益	8,519	6,893	5,625	4,506	3,575
当期総利益（又は当期総損失）	3,424	2,842	2,026	1,755	810
資産	607,147	554,301	507,395	459,434	416,656
負債	602,310	546,622	497,690	447,975	404,386
利益剰余金（又は繰越欠損金）	4,835	7,677	9,703	11,457	12,267
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,733	52,505	49,585	49,649	41,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,780	△1,041	845	△393	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,849	△56,063	△49,402	△49,303	△43,650
資金期末残高	11,832	7,233	8,261	8,213	5,677

表7 主要な財務データの経年比較（雇用促進融資勘定）

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	581	472	370	264	165
経常収益	540	480	399	265	232
当期総利益（又は当期総損失）	—	8	29	2	76
資産	10,745	8,633	6,541	4,425	2,877
負債	8,997	6,877	4,756	2,638	1,015
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,748	1,756	1,785	1,786	1,863
業務活動によるキャッシュ・フロー	984	447	450	891	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,999	4,952	△0	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,112	△2,112	△2,113	△2,113	△1,604
資金期末残高	2,951	6,238	4,575	3,353	2,142

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

当機構は、退職金共済制度の健全性の維持又は向上に必要な収益を確保することを目標とし、安全かつ効率的な資産運用を実施し、中長期的な観点から安定的な収益を確保すべく資産運用を行っている。その中でも金銭信託による運用においては金融市場動向の影響を受けるため、単年度では事業損益が大きく変動することがあります。

平成29年度決算においては、国内外株式の市場が堅調だったことから、各事業において、金銭信託の評価益が生じ、機構全体でも事業利益を計上することとなりました。（表「主要な財務データの経年比較」17ページ～20ページ参照）

（区分経理によるセグメント情報）

- ① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業利益は51,867百万円の利益となり、前年度比14,304百万円の減となっています。これは、責任準備金繰入が前年度比26,643百万円の増となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給付経理	160,645	165,235	△65,036	66,171	51,867
融資経理	1	1	0	0	—
勘定共通	163	△31	△790	813	△23
合計	160,810	165,204	△65,825	66,983	51,844

（注）独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令附則第4条第2項により、平成30年1月31日をもって融資経理を廃止し、融資経理における損益は給付経理に含めております。

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は1,849百万円の利益となり、前年度比14,134百万円の増となっています。これは、金銭信託の評価益（14,076百万円）により、運用収入が前年度比6,380百万円の増となったことが主な要因であります。

また、特別給付経理の事業損益は291百万円の利益となり、前年度比969百万円の増となっています。これは、金銭信託の評価益（769百万円）により、運用収入が前年度比533百万円の増となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給付経理	18,566	21,894	△4,650	△12,286	1,849
融資経理	0	0	0	—	—
特別給付経理	521	829	△206	△677	291
勘定共通	△59	△88	△257	260	△27
合計	19,028	22,635	△5,112	△12,703	2,113

- ③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は24百万円の利益となり、前年度比54百万円の増となっています。これは、給付経理の金銭信託の評価益（78百万円）により、運用収入が前年度比32百万円の増となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給付経理	32	59	△62	△31	24
融資経理	0	0	0	—	—
特別給付経理	0	△0	△1	△1	1
勘定共通	4	18	△37	37	△3
合計	37	77	△99	6	22

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の事業損益は204百万円の利益となり、前年度比68百万円の増となっています。これは、給付経理の移動通算繰入が前年度比51百万円の減となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給付経理	93	207	△115	135	204
勘定共通	1	0	△25	23	△2
合計	94	207	△141	159	201

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

- ① 一般の中小企業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は4,851,836百万円

となり、前年度比148,266百万円の増（3.2%増）となっています。これは、金銭信託が前年度比90,359百万円の増（4.7%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給付経理	4,291,879	4,583,774	4,568,795	4,703,570	4,851,836
融資経理	364	364	365	365	—
勘定共通	3,029	2,932	2,216	2,055	2,983
計	4,295,272	4,587,070	4,571,376	4,705,990	4,854,819
消去	△438	△662	△195	△160	△888
合計	4,294,834	4,586,408	4,571,181	4,705,830	4,853,931

- ② 建設業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は980,239百万円と、前年度比23,287百万円の増（2.4%増）となっています。これは、金銭信託が前年度比14,076百万円の増（4.6%増）、1年以内に償還される有価証券及び投資有価証券が前年度比5,731百万円の増（1.0%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給付経理	890,079	929,035	941,146	956,953	980,239
融資経理	49	49	49	—	—
特別給付経理	33,329	33,979	33,687	33,148	33,179
勘定共通	1,827	1,455	1,740	1,457	1,865
計	925,284	964,519	976,623	991,558	1,015,283
消去	△542	△303	△317	△149	△520
合計	924,742	964,216	976,306	991,409	1,014,764

- ③ 清酒製造業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は4,247百万円と、前年度比91百万円の減（2.1%減）となっています。これは、給付経理に係る掛金等収入が前年度比5百万円の減（6.9%減）に対し、退職給付金が前年度比37百万円の増となり、収入と支出の差が42百万円減になったこと。また、前年度、融資経理廃止に伴い前中期目標期間繰越積立金及び積立金40百万円の資金移管があったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給付経理	4,691	4,607	4,389	4,338	4,247
融資経理	40	40	40	—	—
特別給付経理	315	310	303	294	289
勘定共通	142	132	119	131	139
計	5,189	5,089	4,851	4,763	4,675
消去	△17	△24	△13	△21	△32
合計	5,172	5,064	4,839	4,742	4,643

- ④ 林業退職金共済事業等勘定の給付経理の総資産は15,020百万円と、前年度比424百万円の増（2.9%増）となっています。これは、給付経理に係る金銭信託が前年度比243百万円の増（4.7%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
給付経理	13,707	13,963	14,216	14,596	15,020
勘定共通	91	79	128	119	118
計	13,798	14,042	14,344	14,715	15,138
消去	△10	△3	△1	△5	△14
合計	13,788	14,039	14,343	14,710	15,124

(4) 目的積立金の申請及び取崩内容

目的積立金の申請及び取崩

当期の前中期目標期間繰越積立金取崩額1百万円は、主として前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却相当額などについて取崩したものであります。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成29年度の行政サービス実施コストは△46,807百万円（平成28年度は△50,207百万円）と、前年度比3,400百万円増となっています。これは、業務費用のうち退職給付金等が前年度比3,218百万円の増（0.8%増）となったことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	△174,969	△183,485	76,575	△50,240	△46,757
うち損益計算書上の費用	550,244	563,789	547,374	516,331	538,600
うち(控除)自己収入等	△725,213	△747,274	△470,799	△566,571	△585,357
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与見積額	0	△0	0	△0	0
引当外退職給付増加見積額	△121	83	△10	33	△51
機会費用	0	0	-	0	0
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	△175,089	△183,402	76,566	△50,207	△46,807

(注1) 行政サービス実施コスト計算書について

当機構の行政サービス実施コストが平成25、26、28、29においてマイナスとなっていますが、これは主として共済事業の掛金収入、運用収入等が退職給付金等の費用を上回ったことにより、利益が発生した結果によるものであります。このため、当該マイナスが国民に還元されることを示すものではありません。

同様に、平成27年度において行政サービス実施コストがプラスとなっているのは、主として共済事業の運用収入の低迷により、損失が発生した結果によるものであります。このため、当該プラスが国民の負担に帰せられることを示すものではありません。

(注2) 引当外退職給付増加見積額について

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 △45 百万円

2. 重要な施設等の整備等の状況

該当なし。

3. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	748,661	711,007	756,819	698,717	755,301	698,107
運営費交付金収入	33	33	33	33	33	33
国庫補助金収入	8,865	8,401	8,865	7,842	8,339	8,080
業務収入	738,649	701,637	746,908	689,695	745,668	688,711
業務外収入他	1,113	937	1,013	1,148	1,260	1,283
支出	780,320	674,596	751,034	648,780	741,173	654,910
退職給付金等	473,395	415,723	448,506	402,248	443,939	413,729
業務経費	302,845	255,381	298,552	242,591	293,037	236,830
一般管理費他	4,079	3,493	3,975	3,941	4,197	4,351

区分	28年度		29年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	714,661	674,850	702,521	663,870	新規貸付の減
運営費交付金収入	32	32	32	32	
国庫補助金収入	8,191	8,093	8,437	8,303	
業務収入	705,026	664,493	691,569	653,660	
業務外収入他	1,411	2,231	2,482	1,875	
支出	723,296	615,877	694,107	599,102	支給件数の減 新規貸付の減
退職給付金等	464,948	405,763	451,739	408,372	
業務経費	254,033	204,971	237,008	185,929	
一般管理費他	4,314	5,143	5,361	4,802	

4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

一般管理費及び業務経費

業務運営の効率化に努め、中期目標期間の最終年度までに、特定業種退職金共済事業における被共済者管理システムの改修や勤労者財産形成システムの再構築等の新規業務追加分を除き、一般管理費（人件費を除く。）については、平成24年度予算額に比べて15%以上、業務経費（勤労者財産形成促進事業及び雇用促進融資事業に係る貸付金、償還金及び支払利息を除く。）については、平成24年度予算額に比べて5%以上の削減することを目標とし、予算の適正な執行を行った結果、平成29年度決算では平成24年度予算額に比し一般管理費については21.9%、業務経費については17.8%の削減となりました。

一般管理費基準額 24年度 295,788千円

業務経費基準額 24年度 5,081,381千円

(単位：千円)

区分	当中期目標期間							
	25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	節減率	金額	節減率	金額	節減率	金額	節減率
一般管理費	200,559	△32.2%	192,125	△35.0%	257,875	△12.8%	235,216	△20.5%
業務経費	4,015,874	△21.0%	3,971,061	△21.0%	4,161,315	△18.1%	4,352,015	△14.4%

区分	当中期目標期間	
	29年度	
	金額	節減率
一般管理費	230,997	△21.9%
業務経費	4,177,356	△17.8%

V. 事業の説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は、593,657百万円で、その内訳は以下のとおりであります。

① 運営費交付金収益

30百万円（経常収益の0.0%）

② 補助金等収益（事務費等の補助である国庫補助金の収益）

1,279百万円（経常収益の0.2%）

③ 退職金共済事業における事業収益

583,461 百万円（経常収益の 98.3%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

ア) 掛金及過去勤務掛金収入	441,222 百万円
イ) 運用収入	129,329 百万円
ウ) その他の収入	12,910 百万円

④ 勤労者財産形成促進事業における事業収益

3,563 百万円（経常収益の 0.6%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

ア) 貸付金利息	3,559 百万円
イ) その他の収入	4 百万円

⑤ 雇用促進融資事業における事業収益

31 百万円（経常収益の 0.0%）

事業収益の内訳は、以下のとおり。

ア) 貸付金利息	30 百万円
イ) その他の収入	1 百万円

⑥ 補助金等収益（加入事業主の掛金負担軽減措置の費用である国庫補助金の収益）

6,958 百万円（経常収益の 1.2%）

⑦ その他の収益

165 百万円（経常収益の 0.0%）

経常収益の勘定別内訳

（単位：百万円）

区分	機 構	中退共 勘 定	建退共 勘 定	清退共 勘 定	林退共 勘 定	財 形 勘 定	雇用促進 融資勘定
経常収益	593,657	513,215	76,354	295	1,949	3,575	232
運営費交付金収益	30	—	—	—	—	—	30
補助金等収益(事務費等)	1,279	947	240	17	25	—	50
事業収益	585,224	506,368	75,084	152	1,857	3,563	31
掛金及過去勤務掛金収入	441,222	386,143	53,468	65	1,546	—	—
運用収入	129,329	107,910	21,037	87	296	—	—
その他の収入	14,673	12,315	579	—	16	3,563	31
補助金等収益(掛金負担軽減措置)	6,958	5,879	1,030	2	47	—	—
その他の収益	165	22	0	124	19	13	120

また、中退法第75条の2に基づき勤労者財産形成促進事業に必要な費用に充てるため、主務大臣の認可を受けて長期借入をし（借入金の期末残高75,546百万円）、財形住宅債券を発行しております（平成29年度46,706百万円、期末残高328,506百万円）。

2. 財務情報及び業務実績の説明

(1) 退職金共済事業

退職金共済事業は、中小・零細企業において、単独では退職金制度を持つことが困難であることから、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては中小企業の振興と発展に寄与することを目的として、中小企業の従業員について、中小企業者の相互扶助の精神と国の援助で実施されているものであります。

中小事業主は、その従業員を被共済者とする退職金共済契約を当機構と締結し、機構に掛金を支払い、機構は、その掛金を運用し、従業員が退職した時に従業員に直接退職金を支給する仕組みとなっています。

事業の財源は、事務費については、国庫補助金（平成29年度1,229百万円）及び給付経理（退職金共済事業に関する取引についての経理）からの受入（平成29年度5,952百万円）であり、事業費については、中小企業者の従業員の退職金原資を積立てるための拠出金である掛金（平成29年度441,222百万円）と退職金共済事業への加入を促進し、退職金の給付水準の改善を図るための掛金助成国庫補助金（平成29年度6,958百万円）となっています。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）784百万円及び業務費535,014百万円が主たるものです。

(2) 勤労者財産形成促進事業

勤労者財産形成促進事業は、勤労者の計画的な財産形成を国と事業主が支援することにより促進し、勤労者の生活の安定を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした勤労者財産形成促進制度における事業であり、当機構は、財形貯蓄を行っている勤労者の持家取得、勤労者の持家である住宅の改良に要する資金を、事業主等を通じて勤労者に融資する財形持家融資制度の事業運営に当たっています。

事業の財源は、事務費及び事業費については財形貯蓄の集積資金で、財形貯蓄取扱機関から調達した資金（平成29年度122,252百万円）及び利用者からの回収元利金（平成29年度51,833百万円）となっています。事業に要する費用は、借入金に係る支払利息等の財務費用1,921百万円、一般管理費及び業務費845百万円となっています。

(3) 雇用促進融資事業

雇用促進融資事業は、中小企業における労働力の確保、産業・地域間との労働力移動の円滑化を図るため企業内福利厚生施設を設置・整備する事業主を金融面から支援する雇用促進融資制度における事業であり、財政投融资資金を原資として、事業主に対し、労働者住宅設置資金・福祉施設設置資金を長期・低利で融資する事業として発足したのですが、特殊法人等整理合理化計画等により平成 14 年度から新規貸付業務が廃止されており、現在は債権の管理回収業務を行っています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 29 年度 32 百万円）の受入であり、事業費については、補助金（平成 29 年度 50 百万円）と利用者からの回収元利金収入（平成 29 年度 488 百万円）となっています。

事業に要する費用は、借入金に係る支払利息等の財務費用 88 百万円、一般管理費及び業務費 77 百万円となっています。

なお、機構は、次に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならないこととされています（中退法第 7 4 条第 1 項及び附則第 2 条第 2 項）。

- ① 一般の中小企業退職金共済業務
- ② それぞれの特定業種退職金共済業務
- ③ 勤労者財産形成促進業務
- ④ 雇用促進融資業務

当機構の事業内容は、

(1) 退職金共済事業

①関係官公庁、関係事業主団体と連携を図りつつ、加入の促進を実施している。平成 29 年度における加入実績数は、「平成 29 事業年度計画」で定めた加入目標数 427,220 人に対し、494,157 人となっています。（表 1）

また、平成 29 年度における掛金収入は、上記 1.「経常収益の勘定別内訳」のとおりとなっています。

②予定運用利回りに基づく退職金を将来にわたり確実に給付できるよう、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として納付された掛金を運用しています。

その結果、平成 29 年度の資産運用は、先進国の緩やかな景気拡大と堅調な企業業績を背景に、内外株式市況が大きく上昇したため、委託運用で大きな収益を計上しました。また、自家運用においては、金利が低迷を続けたことにより、更に利回りが低下したものの、安定した収益を確保いたしました。（表 2）

なお、累積欠損金が生じている林退共事業については平成17年度に策定した「累積欠損金解消計画」に基づき着実な解消に取り組んでいくこととしています。（表 3）

③29年度における、退職金（解約手当金を含む。）の支給件数は318,719件となっており、支給金額は402,641百万円となっています。（表4）

（2）勤労者財産形成促進事業

①外部委託の活用及び関係機関との連携等により、制度の周知を図っています。平成29年度における財形融資及び財形融資資金の貸付額は8,143百万円、回収額は48,103百万円となっており、平成30年3月末残高は409,620百万円となっています。

②当期利益として810百万円を計上しました。

（3）雇用促進融資事業

債務者及び抵当物件にかかる情報収集及び現状把握等の債権の管理を行い、リスク管理債権については、債権管理業務を受託している金融機関に対し業務指導を実施し、現状の把握等に努める等の債権の回収・処理を行うことで、財政投融资へ約定通りの償還を行いました。

償還額：元金 1,604百万円

利息 99百万円

（表1）29年度新規加入者

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
加入目標①	427,220人	324,000人	101,000人	120人	2,100人
加入実績②	494,157人	377,684人	114,720人	127人	1,626人
達成率②／①	115.7%	116.6%	113.6%	105.8%	77.4%

（注）達成率は単位未満四捨五入。

（表2）29年度資産運用状況

（単位：百万円）

	中退共事業 給付経理	建退共事業 給付経理	建退共事業 特別給付経理	清退共事業 給付経理	清退共事業 特別給付経理	林退共事業 給付経理
資産残高	4,851,836	980,239	33,179	4,247	289	15,020
運用収入	107,910	20,153	883	86	0	296
運用費用	350	47	4	—	—	—
当期純利益（△損失）	51,867	1,849	291	24	1	204
決算運用利回り	2.29%	2.09%	2.68%	2.05%	0.15%	2.04%

（注）単位未満四捨五入。ただし、当期純損失は切上げ、当期純利益は切捨て。

(表3) 累積欠損金の推移 (単位: 百万円)

	林退共事業
承継額①	2,137
15年度下期	1,770
16年度	1,650
17年度	1,436
18年度	1,396
19年度	1,357
20年度	1,495
21年度	1,401
22年度	1,409
23年度	1,304
24年度	1,096
25年度	1,003
26年度	796
27年度	911
28年度	776
29年度②	572
承継時からの解消額 ① - ②	1,565

(注) 単位未満切上げ。

(表4) 29年度退職金支給件数及び支給金額 (単位: 百万円)

	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
支給件数	318,719件	261,473件	55,325件	526件	1,395件
支給金額	402,641	352,371	48,719	189	1,363

(注) 支給金額は単位未満四捨五入。

VI. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況(別添のとおり)

決算報告書（平成29年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	給付経理				融資経理			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	474,481	487,029	12,548		0	0	△ 0	
運営費交付金収入	—	—	—		—	—	—	
給付経理より受入	—	—	—		—	—	—	
国庫補助金収入	6,960	6,958	△ 2		—	—	—	
業務収入	465,047	478,200	13,154		0	0	△ 0	
掛金等収入	439,323	451,561	12,238		—	—	—	
運用収入等	25,723	26,639	916		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務収入	—	—	—		—	—	—	
業務外収入	9	39	30	過年度支給の退職金等の取消	0	—	△ 0	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	594	561	△ 33		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	1,779	1,223	△ 556	受入単価の減	—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1	0	△ 1		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	91	46	△ 45	受入件数の減	—	—	—	
支 出	462,784	417,759	△ 45,025		0	0	△ 0	
退職給付金等	450,110	407,018	△ 43,091		—	—	—	
業務経費	3,042	3,140	98		0	0	△ 0	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		—	—	—	
運用費用等	3,042	3,140	98		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務経費	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		—	—	—	
人件費	—	—	—		—	—	—	
業務経理へ繰入	7,169	5,770	△ 1,398	経費節減による減	—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	1,861	1,261	△ 600	繰入件数の減	—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	582	554	△ 28		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	—	△ 1		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	20	16	△ 4	繰入件数の減	—	—	—	

決算報告書（平成29年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	特別給付経理				財形勘定			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	752	794	42		225,544	174,170	△ 51,374	
運営費交付金収入	—	—	—		—	—	—	
給付経理より受入	—	—	—		—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		—	—	—	
業務収入	752	794	42		225,536	174,167	△ 51,370	
掛金等収入	655	699	45		—	—	—	
運用収入等	97	94	△ 3		—	—	—	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		225,536	174,167	△ 51,370	新規貸付の減
雇用促進融資業務収入	—	—	—		—	—	—	
業務外収入	0	0	△ 0		8	4	△ 4	余剰金運用益の減
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	1,883	1,560	△ 323		226,228	176,575	△ 49,654	
退職給付金等	1,629	1,354	△ 275	支給件数の減	—	—	—	
業務経費	14	24	10		225,864	176,231	△ 49,632	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		—	—	—	
運用費用等	14	24	10	大手から中小への移行等に伴う証紙交換による増	—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		225,864	176,231	△ 49,632	新規貸付の減
雇用促進融資業務経費	—	—	—		—	—	—	
一般管理費	—	—	—		156	107	△ 49	経費節減による減
人件費	—	—	—		208	236	27	退職手当支給による増
業務経理へ繰入	239	182	△ 58	経費節減による減	—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

決算報告書（平成29年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

区 分	雇用促進融資勘定				勘定共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	331	596	265		8,820	7,233	△ 1,587	
運営費交付金収入	32	32	—		—	—	—	
給付経理より受入	—	—	—		7,408	5,952	△ 1,456	経費節減による減
国庫補助金収入	65	65	—		1,412	1,280	△ 132	
業務収入	235	500	265		0	0	—	
掛金等収入	—	—	—		—	—	—	
運用収入等	—	—	—		0	0	—	
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務収入	235	500	265	回収金収入の増	—	—	—	
業務外収入	—	—	—		0	1	1	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		—	—	—	
支 出	1,800	1,782	△ 18		8,820	7,379	△ 1,441	
退職給付金等	—	—	—		—	—	—	
業務経費	1,768	1,753	△ 15		6,320	4,780	△ 1,539	
退職金共済事業関係経費	—	—	—		6,320	4,780	△ 1,539	経費節減による減
運用費用等	—	—	—		—	—	—	
業務委託手数料	—	—	—		—	—	—	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		—	—	—	
雇用促進融資業務経費	1,768	1,753	△ 15		—	—	—	
一般管理費	14	12	△ 2	経費節減による減	81	225	144	システム設置費用による増
人件費	18	17	△ 1		2,420	2,374	△ 45	
業務経理へ繰入	—	—	—		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		—	—	—	

決算報告書（平成29年度）

独立行政法人勤労者退職金共済機構

(単位:百万円)

区 分	セグメント間相殺				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入	△ 7,408	△ 5,952	1,456		702,521	663,870	△ 38,651	
運営費交付金収入	—	—	—		32	32	—	
給付経理より受入	△ 7,408	△ 5,952	1,456		—	—	—	
国庫補助金収入	—	—	—		8,437	8,303	△ 134	
業務収入	—	—	—		691,569	653,660	△ 37,909	
掛金等収入	—	—	—		439,978	452,260	12,282	
運用収入等	—	—	—		25,821	26,734	913	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の 評価益が含まれておりま せん
勤労者財産形成促進業務収入	—	—	—		225,536	174,167	△ 51,370	
雇用促進融資業務収入	—	—	—		235	500	265	
業務外収入	—	—	—		17	44	27	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		594	561	△ 33	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		1,779	1,223	△ 556	
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		1	0	△ 1	
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—	—		91	46	△ 45	
支 出	△ 7,408	△ 5,952	1,456		694,107	599,102	△ 95,005	
退職給付金等	—	—	—		451,739	408,372	△ 43,367	
業務経費	—	—	—		237,008	185,929	△ 51,079	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を 除き有形固定資産購入額 が含まれております
退職金共済事業関係経費	—	—	—		6,320	4,780	△ 1,539	
運用費用等	—	—	—		3,056	3,164	107	
業務委託手数料	—	—	—		0	0	△ 0	
勤労者財産形成促進業務経費	—	—	—		225,864	176,231	△ 49,632	
雇用促進融資業務経費	—	—	—		1,768	1,753	△ 15	
一般管理費	—	—	—		251	344	93	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を 除き有形固定資産購入額 が含まれております
人件費	—	—	—		2,645	2,627	△ 19	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用 の一部に計上している企 業年金基金掛金と退職手 当金が含まれております
業務経理へ繰入	△ 7,408	△ 5,952	1,456		—	—	—	
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		1,861	1,261	△ 600	
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		582	554	△ 28	
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		1	—	△ 1	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—	—		20	16	△ 4	